

補助金交付申請書

年 月 日

福 崎 町 長 様

（申請者）（〒 ー ）

住 所

団 体 名

代表者名

（上記代理人）（〒 ー ）

住 所

氏 名

（連絡先の電話番号）

（連絡先の FAX 番号）

年度において、福崎町ひょうご住まいの耐震化促進事業（ 補助）を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付願いたく補助金交付要綱第 5 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業の内容及び経費区分（別記）
2. 事業の着手年月日 年 月 日（予定）
事業の完了年月日 年 月 日（予定）
3. 添付書類

（補助種別に応じて、補助要綱の「別に定める事項」より転記）

別 記

収支予算書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

補助金交付決定内容変更承認申請書

年 月 日

福 崎 町 長 様

(申請者) (〒 ー)

住 所

団 体 名

代表者名

(上記代理人) (〒 ー)

住 所

氏 名

(連絡先の電話番号)

(連絡先のFAX番号)

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、 年度福崎町ひ
ょうご住まいの耐震化促進事業（ 補助）について、次のとおり交付決定の内容を変更し
たいので、承認願いたく、補助金交付要綱第8条第1項の規定により、申請します。

記

1. 変更の理由

2. 事業の内容及び経費の区分（別記：変更前を上段に()書き、変更後を下段に記入する。）

補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日

福 崎 町 長 様

（申請者）（〒 ー ）

住 所

団 体 名

代表者名

（上記代理人）（〒 ー ）

住 所

氏 名

（連絡先の電話番号）

（連絡先のFAX番号）

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、 年度福崎町ひ
ょうご住まいの耐震化促進事業（ 補助）について、次のとおり中止（廃止）したいので、
承認願いたく、補助金交付要綱第8条第1項の規定により、申請します。

記

1. 中止（廃止）の理由

2. 廃止予定年月日 年 月 日

中止予定期間 年 月 日から 年 月 日まで

補助金変更交付申請書

年 月 日

福 崎 町 長 様

(申請者) (〒 ー)

住 所

団 体 名

代表者名

(上記代理人) (〒 ー)

住 所

氏 名

(連絡先の電話番号)

(連絡先のFAX番号)

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、 年度福崎町
()
ひょうご住まいの耐震化促進事業 (補助) の内容を下記のとおり変更し、補助金
円の交付を受けたいので承認願いたく、補助金交付要綱第9条第1項の規定により、申請しま
す。

記

1. 変更の理由

以下、補助金交付申請書の様式に準じる。

(注) 変更前を上段に () 書き、変更後を下段に記入する。

補助事業遂行困難状況報告書

年 月 日

福 崎 町 長 様

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

(上記代理人) (〒 -)

住 所

氏 名

(連絡先の電話番号)

(連絡先の FAX 番号)

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、 年度福崎町ひ
ょうご住まいの耐震化促進事業 (補助) については、下記のとおり事業の遂行が困難と
なったので、承認願いたく、補助金交付要綱第 10 条第 4 項の規定により、報告します。

記

1. 事業の遂行が困難な理由

2. 今後の見通しと所見

補 助 事 業 実 績 報 告 書

年 月 日

福 崎 町 長 様

(申請者) (〒 ー)

住 所

団 体 名

代表者名

(上記代理人) (〒 ー)

住 所

氏 名

(連絡先の電話番号)

(連絡先の FAX 番号)

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、 年度福崎町ひ
ょうご住まいの耐震化促進事業 (補助) を下記のとおり実施したので、補助金交付要綱
第 11 条の規定により、その実績を報告します。

記

以下、補助金交付申請書の様式に準ずる。

(注) 申請内容を上段に()書き、実績を下段に記入する。

別 記

収 支 決 算 書

1 収入の部

科目	決算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	決算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 補助金は、見込み額を記入する。

(注) 決算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

補助金請求書

金 円也

ただし、 年度福崎町ひょうご住まいの耐震化促進事業(補助)補助金

補助金交付決定額	円 (概算払のとき)
補助金確定額	円 (精算払のとき)
既受領額	円
今回請求額	円

<根拠> 補助金交付決定通知 [第 年 月 日] (概算払のとき)

補助金交付決定変更通知 [第 年 月 日] (")

補助金確定通知 [第 年 月 日] (精算払のとき)

上記のとおり、補助金を精算 (概算) 払いによって交付されたく、 年度補助金交付要綱第 14 条第 1 項 (第 2 項) の規定により、請求します。

年 月 日

福崎町長様

住所
団体名
代表者名

全体設計承認 (変更) 申請書

年 月 日

福 崎 町 長 様

(申請者) (〒 -)
住 所
団 体 名
代表者名
(上記代理人) (〒 -)
住 所
氏 名
(連絡先の電話番号)
(連絡先の FAX 番号)

年度福崎町ひょうご住まいの耐震化促進事業 (補助) に係る工事について、
補助金交付要綱第 18 条第 1 項の規定により、全体設計承認を受けたいので、申請します。

記

1. 対象住宅

所有者	
所在地	
建て方	1 戸建住宅 2 共同住宅 (戸)
階数	地上 階 地下 階 塔屋 階
構造	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他 ()
延床面積	m ² (うち店舗等面積 m ²)
建築年月日	年 月 日

2. 経費の配分

	全体計画	年度別計画		
		年度	年度	年度
補助事業に要する経費	円	円	円	円
補助対象経費	円	円	円	円
補助金の額	円	円	円	円

3. 事業期間 (予定)

年 月 日 ~ 年 月 日

4. 全体設計承認を必要とする理由

(備考) 全体設計の変更申請の場合には、変更前を上段かっこ書きとすること。

設 計 確 認 書

福 崎 町 長 様

設 計 者 氏 名
 () 建築士 () 登録第 号
 建築士事務所名
 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった耐震改修に要する経費等については、下記のとおり補助要件を満たしていることを確認しました。

記

1 設計内容

1	住宅の名称	
	所在地	〒
2	耐震診断の方法	
3	改修前における耐震診断結果	(所 見)
	評点_____	
4	改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針)
		(具体的な補強方法)
	評点_____	
5	備 考	

2 補助対象経費

	区 分	費 用	概 要
補助対象経費	耐震診断費用		
	計画策定費用		
	耐震改修工事費用		
	計		
	補助対象外経費		
	総費用		

添付資料

- 1 チェックリスト
- 2 図面
- 3 設計計算書
- 4 見積書 (補助対象経費と補助対象外経費が確認できるもの)

別紙チェックリスト

ひょうご住まいの耐震化促進事業（簡易耐震改修工事費補助）チェックリスト

※耐震補強設計を行った建築士の方が記入してください

以下のとおり当該申請書について適切に作成されていることを確認しました。	
設計者氏名	() 建築士 () 登録第 号
建築士事務所名	() 知事登録第 号
住宅の所有者	
住宅の所在地	

【1】補強設計の適性チェック

(木造で「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法の場合)

項目	確認内容及び数値等記入	YES	NO	
(1) 診断対象部分	昭和 56 年 6 月 1 日以降の増築部分が構造的に独立していることを確認した			
	建築物全体を耐震診断の対象とした			
(2) 改修前の評点	改修前の評点が 0.7 未満である			
(3) 改修後の評点	改修後の評点が 0.7 以上である			
(4) 耐震診断方法 (改修後)	次のア～ウいずれかに該当する (○で囲んでください) ア 一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」(2012年改訂版、2004年改訂版)による一般診断法又は精密診断法 イ 建築基準法施行令第3章第8節に規定する構造計算による耐震診断 ウ 上記ア・イに掲げる方法と同等と認められる耐震診断耐震診断方法 ()			
(5) 延べ面積	耐震改修工事住宅概要書(様式第耐震定第1号)とほぼ同じである 交付申請時 () m ² ÷ 今回診断面積 () m ²			
(6) 適用範囲	丸太組工法、旧 38 条認定、型式適合認定のいずれにも該当していない			
(7) モデル化	壁配置、柱スパン、各室形状等が構造図や診断モデルと整合している			
(8) 構造形式	平面的混構造ではない木造住宅である			
(9) 荷重の割増し	多雪区域なので割増しを行った 割増係数 (倍)			
(10) 地盤	地盤災害の可能性の有無を判断するために建物周辺の地形・地盤を調査した			
(11) 短辺割増し		/	/	
	・簡便法の場合	短辺の長さが 4.0m 未満なので 1.13 倍とした		
	・精算法の場合	短辺の長さが 6.0m 未満であり	/	/
		ア 4.0m 未満なので 1.3 倍とした		
イ 4.0m 以上 6.0m 未満なので 1.15 倍とした				
(12) 接合部低減係数	低減係数は、接合部 I ～接合部 IV、基礎 I ～基礎 III の組合せを考慮し適切に算出した			
	・接合部 I の場合のみ	金物を平成 12 年建設省告示 1460 号二の表から選定し妥当性を確認した 金物を N 値計算により選定し換算 N 値計算書の添付、妥当性を確認した		

の確認事項	金物の種類の妥当性を確認するとともに、図面に明記した		
-------	----------------------------	--	--

項目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(13) 耐力算定用面積	庇・バルコニー等の面積の加算は適切である		
(14) 保有耐力	強さ $P = P_w + P_e$ の加算は適切である (P_w : 壁の耐力、 P_e : その他の耐震要素の耐力)		
(15) 壁強さ倍率	壁強さ倍率は二重加算していない		
	筋交いと合板の壁強度の合計が 10kN/m を超える場合は 10kN/m とした		
(16) 壁長さ	筋交いの場合は 90cm 以上、面材の場合は 60cm 以上のみを計測した		
(17) 配置低減	耐力要素の配置、剛性率や偏心率等の状況に応じた適切な低減を行った		
(18) 劣化事象	劣化事象が認められたので係数の低減を行った		
(19) 上部構造評点	各階・各方向 (X・Y) について、保有する耐力を必要耐力で除した値を算出し、その最小値を上部構造評点とした		
(20) 基礎	現況及び計画の基礎の状況が計算書と整合していることを確認した		

【2】補助対象工事費の適性チェック

※住宅の耐震性能の向上のために行う工事は補助対象となりますが、単なるリフォーム工事は補助対象外です。ただし、下表に示すとおり、一部は附帯工事として補助対象となります。

項目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(1) 本体工事の内容	以下のア～カ以外の経費が含まれていないことを確認した ア 基礎、柱、はり及び耐力壁の補強工事（地盤改良工事を含む。） イ 屋根を軽量化する工事 ウ 床面の剛性を高める工事 エ 知事が別途認める工法により耐震改修を行い、かつ、上記アと同等の耐震性を有するものと認められるもの オ 減築工事（減築後も設備要件を満たすものに限る） カ 上記の工事に伴い必要となる附帯工事		
(2) 附帯工事の内容	① 補強する壁の周囲 91cm 範囲内の外壁及び耐震改修工事を実施する室に係る、内壁、天井及び床の撤去並びに復旧工事のみが補助対象		
	② 附帯工事は、撤去・復旧であり機能向上となっていない		
	③ 建具の取り替え工事、配管・配線の切替工事及び既存の備品等（キッチンセット（吊り戸棚を含む。）、洗面化粧台、便器、浴槽、空調機等）の取り外し、再取り付けに係る工事は耐力壁設置工事に伴い必要となるものである		
	④ 屋根の下地材及び樋の取り替え工事は屋根の軽量化に伴うものである		
	⑤ 屋根の軽量化に伴う樋工事には堅樋を含んでいない		
	⑥ 劣化改善工事は耐震改修と同時に行うものである		